

テレストリアルからのグレート・リセット

7月24日ルネ研関西定例研究会報告

2021年7月24日 榎原 均

目次

はじめに

第1章 テレストリアルとは何か

1. ラトウールによる提起
2. 『地球に降り立つ』でのテレストリアル論

第2章 グレート・リセットとは何か

1. 第四次産業革命
2. ダボス会議とは
3. ショック・ドクトリンとは
4. テレストリアルからのグレート・リセットの可能性
5. 第四次産業革命で実現される技術
6. 人の身体と生活環境をターゲットにした各シフトの一例
7. これらの技術は人体実験

第3章 テレストリアルからのグレート・リセット

1. グレート・リセットの概略
 - 1) グレート・リセットは全員が当事者
 - 2) グレート・リセットに向けてラトウールの提起の整理
 - 3) 人びとがグレート・リセットに取り組むとき
2. テレストリアルからのグレート・リセットは陣地戦
 - 1) グラムシの問題提起
 - 2) グラムシ陣地戦受容の問題点
 3. 陣地戦としての社会運動の現状
 - 1) サードセクターの成長
 - 2) 市民社会の諸要素
 - 3) 新自由主義による規制緩和のもたらしたものの、市民社会の破壊
 - 4) 新自由主義による市場原理の破壊への対抗
 - 5) 今日の陣地戦の目標と陣地のあり方
 4. 社会と権力についての再考
 - 1) グラムシの提起
 - 2) 社会通念の拒否と陣地における自己権力
 - 3) 陣地戦の課題
 - 4) 「いま」「ここで」資本主義を超える
 - 5) 資本主義の越え方
 5. 日本における陣地戦の陣形解明のために（未完）
 - 1) 官僚天国の実情
 - 2) 新自由主義的改革は官の壁を解体できず、逆にステレス化した
 - 3) 社会的連帯経済の形成が官の壁で阻まれている

はじめに

テレストリアルからのグレート・リセットというタイトルは、私が今年の1月になって発案したもので、今日の社会運動にとっての大きな旗印にしようというもくろみです。

テレストリアルとは、ラトウールの造語で、『地球に降り立つ』（新評論、2019年）で提起されたものです。

従来の方の働きは、グローバル化でそれによってローカルとグローバルの間の引力関係が形成されていたのですが、トランプのパリ協定離脱にヒントを得たとラトウールは述べ

ています。トランプはローカルとグローバルという関係の外に第四の方向をめざしたわけですが、その反対方向に第三の引力を想定し、これをテレストリアルと命名したのです。

テレストリアルとは大地という意味で、ローカルやグローバル、さらにはトランプに飽き足らない人々にとって、右も左も新しく集結する地点として設定されています。

グレート・リセットとは、ダボス会議の主張で、クラウス・シュワブ、ティエリ・マルレ『グレート・リセット』（日経ナショナルジオグラフィック社、2020年10月）にまとめられています。

私は去年はラトゥールの紹介にかかりきりでしたが、年が明けて労働者協同組合法が制定されたことで、これについて解説してほしいという要望があり、その報告の準備過程で今日の運動にとっては「テレストリアルからのグレート・リセット」が必要だと気づき以降このスローガンを掲げています。今回は、これまで私がいろいろな機会に報告してきた文書から、初めてこのスローガンに接する人向けに解説します。

テレストリアルは、資本主義の批判者であるラトゥールの造語ですが、グレート・リセットの方は資本主義の国際的なシンクタンクの提案です。いわば敵のスローガンです。このこともあって私の提起に疑問も出されました。しかし、相手はいつも左派のスローガンを取ってきました。たまにはこちらがとってもいいのではないかと、ということと、左派の置かれている惨憺たる現状から脱出するにはぴったりの表現だということもあります。

まず、テレストリアルの説明をし、ついでグレート・リセットの説明をしたうえで本題に入ります。

第1章 テレストリアルとは何か

1. ラトゥールによる提起

ラトゥールの『地球に降り立つ』（新評論、2019年12月、原書2017年）は社会学や政治学、それに自然科学の従来の理論に異論を唱え、人類学の方法で、現代社会を分析しようとするこれまでの彼の諸著作を踏まえた現代社会の気候変動を解決するためになされた提言で、そこで新しい政治の基盤としてテレストリアルが造語されました。

そもそも人類学とは、大航海時代に地球上のいまだ知られていなかった大陸にヨーロッパ人が到達し、先住民を駆逐して植民地を作っていたときに、そこに住んでいた先住民の研究が民俗学的手法で始められたことに起源を持ちます。その対象は、前近代社会であって、決して現代社会ではありませんでした。現代社会には、経済学や政治学や社会学があり、最近では心理学が幅を利かせていますが、これら専門化された学問で事たれりとされていたのです。

しかし、比較人類学から出発し、サイエンススタディーズに関わってきたラトゥールは、1989年のベルリンの壁の崩壊と、同じ年になされた気候変動に対応する国際会議をきっかけに、人間だけをアクターとする近代的な自然科学と社会科学の思想上の限界を突き出して、代わりに人類学的視点で、非人間やモノも含めたネットワークを分析する必要性を主張したのです。『虚構の「近代」』（新評論、2008年、原書1991年）がその成果です。

このラトゥールの提起はアクターネットワーク理論（ANT）と呼ばれていましたが、研究者を対象とした方法論が『社会的なものを組み直す』（法政大学出版局、2019年1月、原書2005年）にまとめられ、以降社会学の研究者の間で流行になっているようです。

一読してみて、地球に足場を持たない人々が地球に降り立つときに、ローカルではなくて、テレストリアルだという主張と、テレストリアルに降り立って、その詳細な調査にもとづく新しい政治を提案していることがわかりました。

2. 『地球に降り立つ』でのテレストリアル論

ラトゥールは、『地球に降り立つ』の日本語版で、日本の読者にこのタイトルについて次のように解説しています。

「ヨーロッパの人々は、いまや米国にも英国にも見放され、どこに帰属するのか、どの地に居住するのか、どこに降り立てばよいのかがわからず、実に不安な気持ちでいる。もし、『人新世(アンスロポセン)』(人間活動が生命圏全体の活動に匹敵する時代として地質学者が定義した新たな地質年代)が時間感覚の喪失をもたらすのであれば、それは確実に、ヨーロッパ人に対し空間感覚の喪失を同時にもたらしている。

『新気候体制』がすべての政治的立場を決定するという小著の命題は、二年前に小著がフランスで出版されて以降、多くの裏付けを得ていまや揺るぎないものになっている。』(『地球に降り立つ』、1頁)

ここで使われている「人新世」という地質学の時代区分は、2000年2月にメキシコのクエルナバカにおける地球圏・生命圏国際共同研究計画の会議の最中に、ノーベル賞を受賞した大気化学者パウル・クルツェンが初めてこの呼び名を使ったと伝えられています(『人新世とは何か』、青土社、2018年、18頁)。

スマホで調べればわかることですが、地質年代としては現在は完新世とされていて、この区分は1万1780年前から現在までです。その前の年代が更新世で、258万年前から1万年前で、この末期に霊長類から人類が分化しています。完新世は氷河期が終了して地球が温暖化していく時代でした。人新世という新しい地質年代の提案は、人間の活動が気候変動などのように地球環境に大きな影響を与えるようになった時代という意味です。

ヨーロッパの人たちの孤立感、ということですが、EUを中心とするヨーロッパは、リーマンショックの際に、共通通貨ユーロの弱点である、通貨と各国の財政政策とが連動しないことが裏目に出て、各国の格差を拡大させて、疲弊したギリシャやスペインを生み出し、ドイツ一国の覇権が強まるという事態を生じました。その後のイギリスのEU離脱もあり、ヨーロッパ人の不安な気持ちは何となく理解できるのですが、もうひとつ移民の問題があることに気づきました。ラトゥールがこの書で移民の問題点に触れているので、移民について書かれたイギリスのジャーナリストダグラス・マレー『西洋の自死』(東洋経済新報社、2018年)を取り寄せてみました。それによれば、イギリスのロンドンで白人が少数派になるほどの事態が起きているのです。移民についてのヨーロッパの人々の危機意識を理解しておくことが大事です。この点について、ラトゥールは次のように述べています。

「人々が表現する苦難の感覚がテリトリーという側面に密接に関連しているからでもある。実際、人々は『ホームレス』になったと痛切に感じている。もちろん以前は、ヨーロッパの人々のすべてが、近代化路線のおかげで自分たちはよりよい世界に向かっていくと感ずることができた。しかし、そこでは、世界の正確な形態、その物理的存在、温度、大気の組成、化学現象等が詳細に描き出されることはなかった。『進歩』こそが私たちの問題のすべてをいつの日にか必ず解決する、そう信じられてきたからだ。いま振り返るなら、それは夢やユートピアに過ぎなかったことがわかる。そうした夢やユートピアは、気候変動によって突然断ち切られたのだ。その結果、ヨーロッパ人は、深い淵の上の片持ち梁にただ引っかかっているだけの、空中に宙ぶらりんになっている自分自身を発見することになった。国家主義的で、その多くは人種差別的でもある政治への突然の転換は、ヨーロッパ人の感覚に、『ホームレスのような』、という一つの表現を与えることになったのである。」(同書、2頁)

ラトゥールは、この本で、トランプやEU各国での極右政党などの、いわゆる「ポピュリズム」政党の抬頭に対して、新しい観点からの分析を自覚的に提案しています。そして、その新しい政治を登場させるためには「集団的な模索の方法」にもとづいて「世界中のすべての国や地域の人々がアイデアを共有する必要がある」(同書、3頁)ことに注意を促しています。

ラトゥールにとっての決定的な発見は、トランプ登場によって、彼が第4のアトラクターを作り出したことで、その反対方向に引力を想定することによってなされました。

「トランプ支持者の抜け目ない作戦とは、要するに、気候変動を組織的に否定し、それを土台に過激な運動を展開することである。

トランプ大統領は『第4のアトラクター』を見出したようだ。このアトラクターに名前を

付けるのは簡単だ。『この世界の外側へ』でいいだろう。地球の現実と手を切った人々が目指す地平だからである。」(同書、59頁)

ラトゥールが、第4のアトラクターを作り出したことで、この対極にある第3のアトラクターの存在が明確になってきました。

「米国は『前進』するのを単純に拒否している。少なくともしばらくのあいだは。

それが実情なら、誰にでも正気を取り戻すチャンスはある。だから期待をつなぐことができる。気候変動の脅威だけでは無関心と勝手放題の壁は崩せなかった。しかしいまなら打ち壊せるかもしれない。」(同書、64頁)

一部の富裕層が抜け駆けを始めたことで、気候変動だけではなく、政治のテーマが拡大したとラトゥールはとらえこれをチャンスと見ています。

では、このテレストリアルとは一体何なのでしょう。

「私たち近代人は、これまで自分たちの行為の一般原則についてまったく理解してこなかった。自分たちの歴史の総体的方向さえわかっていない。」(同書、65頁)

ラトゥールの近代批判は、自然科学は自然の普遍的な法則を研究し、科学技術が作り出した人工的自然が人間社会に与える影響についての考察は考慮の外にあると考え、他方で社会学や政治学は、科学技術には立ち入らない、というように完全にすみ分けていると見る点にあります。ところが近代社会は自然と人間だけでなく、その間に中間的なハイブリッド(人工的自然)を巨大に作り出し、それが環境破壊を生み出しているのですが、近代の二分法では、このハイブリッドについて分析し判断することができないというのです。

そこで、今回明らかになってきた、第3のアトラクターに名前を付けることによって、共通の実践的基盤の確立に向けて進んでいこうとしているのです。その名前は、テレストリアル(大地、地上的存在、地球)で、本当に大切なのはごく薄い表土であるクリティカルゾーンです。

●ラトゥールのテレストリアル論については詳しくは文化知普及協会 HP を参照ください。
https://c66da71b-923b-4053-884a-e8022e5f0815.filesusr.com/ugd/ac6998_334f27615e5f4bd6a16eccddcca329ba.pdf

●ラトゥールの紹介

アクターネットワーク理論 (ANT) の提唱者

比較人類学者を自称、サイエンススタディーズから、1989年の転機(ベルリンの壁崩壊と、気候変動に対応すべく国際会議の発足)を踏まえて、新しい社会の創造に向けた提言を始める。1999年ころには政治に対する見解の転回があり、『地球に降り立つ』で、新しい政治を提案した。

1947年生まれ、フランス人、フランス語では、ブリュノ・ラトゥールであるが、フランス語と英語の双方で本を出版していて、英語読みではブルーノ・ラトゥールとなる。

翻訳書一覧

1985年『細菌と戦うパストゥール』(偕成社、1988年)

1987年『科学がつけられているとき』(産業図書、1999年) 訳書は英語版

1991年『虚構の「近代」』(新評論、2008年) 訳書は英語版

1999年『科学論の实在』(産業図書、2007年) 訳書は英語版

2002年『法が作られているとき』(水声社、2017年)

2002年『諸世界の戦争』(以文社、2020年)

2005年『社会的なものを組み直す』(法政大学出版局、2019年1月) 訳書は英語版

2008年『情念の経済学』(人文書院、2021年)

2009年『近代の<物神事実>崇拜』(以文社、2017年) 訳書はフランス語版

2017年『地球に降り立つ』(新評論、2019年12月)

第2章 グレート・リセットとは何か

1. 第四次産業革命

前提となるのは、第四次産業革命です。産業革命には諸説がありますが、ダボス会議議長クラウス・シュワブの一連の著作がわかりやすいです。

『第四次産業革命』（日本経済新聞出版社、2017年）

『第四次産業革命を生き抜く』（日本経済新聞社、2019年）

『グレート・リセット』（日経ナショナルジオグラフィック社、2020年10月）

シュワブの、第四次産業革命について、彼の説明を簡単に紹介しておきましょう。

第一次産業革命は、1760年～1840年で、蒸気機関の発明とそれを使用した鉄道網の建設でした。

第二次産業革命は、19世紀後半から20世紀初頭で、電気と工場での流れ作業による大量生産の時代です。

第三次産業革命とは、1960年から20世紀末までで、コンピュータ革命、デジタル革命の進行でした。

そして、第四次産業革命とは、デジタル経済の上にモバイル（スマホ）革命、AI、IOT、新素材の開発等があげられ、スマートシティ構想が進められる時代です。

新著『グレート・リセット』（日経ナショナルジオグラフィック社、2020年10月）は、ダボス会議会長クラウス・シュワブと、ティエリ・マルレの共著で、2020年7月に書かれたものです。クラウス・シュワブは、数年前から第四次産業革命による社会の大転換を予測してきましたが、その予測を、コロナ禍で前倒しにして実現しようという構想です。

2. ダボス会議とは

ダボス会議（世界経済フォーラム）は、1971年にクラウス・シュワブによって創設された国際機関で、毎年1月にスイスのダボスで年次総会を開いています。私は、『モモ』の作家エンデが参加したことは彼の著作で知っていましたが、2020年は、「ドナルド・トランプ米大統領と、トランプ氏の演説に耳を傾けるスウェーデン人高校生環境活動家のグレタ・トゥーンベリさん（2020年1月21日撮影）」という記事がありました。各国政府の政治家や、大企業の経営者だけでなく、時の人も招待しているようです。

今年はコロナ禍で1月のダボスでの年次会議は5月に延期され、シンガポールで行うという報道がなされています。これも延期されたようです。そして1月末にオンラインで各国首脳の記事があり、菅首相は五輪を夏に絶対やると発言したそうです。

『グレート・リセット』には、新自由主義のリセットが主張されています。例えば次のような下りです。

「まずGDPそのものの考えかたを一新する必要がある。具体的には、デジタル経済と無償労働がそれぞれ生み出す価値を加えねばならない。同時に、特定の経済活動を通じて破壊されてしまった可能性がある価値も考慮されねばならない。たとえば、家事労働の価値が計算に含まれていないことは長年の課題であり、その測定の枠組みを作る研究が必要だ。経済のデジタル化が広まって、GDPに反映される経済活動と実際の経済活動の間のギャップがますます大きくなっている。さらに、特定の金融商品は、価値を生み出す経済活動としてGDPの対象に含まれているが、実態はたんに価値を一つの場所から違う場所に移し替えているだけであり、時には価値を壊しているとも言えるのだ。」（『グレート・リセット』、62頁）

著者たちは、まず、家事労働が社会的に有用であるにもかかわらず、現在の経済では価値として認められていないことをあげています。これを経済に組み入れるとすれば、ベーシックインカムなどの検討が必要になるでしょう。もう一つは、私が「負債経済」と名付けた、消費者信用の債務を証券化する技術によって開発された金融商品が、グローバル資本市場で売買され、そのストックが、企業の負債による金融商品の額を凌駕しているという問題です。企業の場合は自己資本と借りたお金で事業を行い、利潤を獲得してそこから利子を払う

という近代的信用制度の仕組みで持続性があります。しかし、消費者信用の場合借り手は将来の所得から利子を払うわけで、古代から存在していた高利資本の仕組みです。現代では、高利資本には、住宅ローンのように低利なものもありますが、利潤からの利払いではないので、低利の貸付も高利資本に分類できるのです。著者たちは、この高利資本による貸し付けを根に持つ金融商品のグローバルな取引を格差拡大の要因の一つと考えていて、その規制も考えています。しかし、負債経済についての分析が不十分で、資産の運用で富を蓄積している現代の富裕層と新自由主義者の同盟を打ち砕くのは無理ではないかと考えています。

3. ショック・ドクトリンとは

ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン』（岩波書店）は、2005年にアメリカ南部を襲ったハリケーン・カトリーナの被災地を訪問して取材した記事から始まります。この惨事で、被災者たちが住宅を失って、避難所で生活しているまさにその時の、共和党下院議員や、不動産業者の発言が記録されています。

「これでニューオーリンズの低所得者用公営住宅がきれいさっぱり一掃できた。われわれの力ではとうてい無理だった。これぞ神の卸業だ」（『ショック・ドクトリン』、2頁）

「私が思うに、今なら一から着手できる白紙状態にある。このまっさらな状態は、またとないチャンスをもたらしてくれている」（同書、2頁）

そして、新自由主義の提唱者である、ミルトン・フリードマンは、次のような記事を書いたのです。

「ハリケーンはニューオーリンズのほとんどの学校、そして通学児童の家々を破壊し、今や児童生徒たちも各地へと散り散りになってしまった。まさに悲劇というしかない。だが、これは教育システムを抜本的に改良するには絶好の機会でもある」（同書、3～4頁）

そして、フリードマンの提案した公教育の民間運営のチャーター・スクールへの移行は恐ろしいスピードで進められました。

「ルイジアナ州の教育改革者が長年やろうとしてできなかったことを（中略）ハリケーン・カトリーナは一日で成し遂げた」（同書、5頁）

この後、ナオミ・クラインは、ミルトン・フリードマンが、1962年に出版した『資本主義と自由』（日経BP社）で述べている次の文言を引用しています。

「現実の、あるいはそう受けとめられた危機のみが、真の変革をもたらす、危機が発生したときに取られる対策は、手近にどんなアイデアがあるかによって決まる。われわれの基本的な役割はここにある。すなわち現存の政策に代わる政策を提案して、政治的に不可能だったことが政治的に不可欠になるまで、それを維持し、生かしておくことである」（同書、6～7頁）

今、コロナ禍で教育制度の見直しは課題となっています。そして日本の政権は、日本における新自由主義政策の権化のような竹中平蔵と、それを師と仰ぐ菅首相です。コロナ禍という惨事に便乗して何をやろうとしているのか、注目しておく必要があります。

4. テレストリアルからのグレート・リセットの可能性

コロナ禍という惨事に便乗し、第四次産業革命を前倒ししてグレート・リセットをしようという資本と国家の、ショック・ドクトリンはうまく運ぶのでしょうか。デジタル経済のもとではSNSを通して誰もが発言できます。また、無料のインターネット上のプラットフォームを利用して、だれもが自営業を始められます（ポール・メイソン『ポストキャピタリズム』参照）。このような事態を考慮すれば、人びとの生活圏からのグレート・リセットの可能性が開けてくるのではないのでしょうか。そしてその取り組みを応援してくれるような理論的枠組みも出来上がっているのです。そこで、まずは何に対する対抗かを明らかにするために、予想される上からのグレート・リセットの技術的内容を見ておきましょう。

5. 第四次産業革命で実現される技術

シュワブ『第四次産業革命』の付章ディープシフトには、「第四次産業革命では、ソフトウェア技術によって可能になったデジタル接続が社会を根本的に変える。その影響の規模と生じている変化のスピードは、今まさに起きている変革を人類の歴史上の他の産業革命とは全く別のものにしていく。」(157頁)という書き出しで始まります。そこでは800名の企業役員を対象とした調査を実施し、2015年に発表されたレポートにもとづいて、23のテクノロジーシフトが列記されています。それをまず挙げてみましょう。

1. 体内埋め込み技術、2. デジタルプレゼンス、3. 視覚が新たなインターフェイスになる、4. ウェラブル・インターネット、5. ユビキタスコンピューター、6. ポケットに入るスーパーコンピューター、7. コモディティ化するストレージ、8. インターネット・オブ・シングスとインターネット・フォー・シングス、9. インターネットに接続された住宅、10. スマートシティ、11. 意思決定へのビッグデータ利用、12. 自動運転車、13. AIと意思決定、14. AIとホワイトカラーの仕事、15. ロボット技術とサービス、16. ビットコインとブロックチェーン、17. シェアリング経済、18. 政府とブロックチェーン、19. 3Dプリンタと製造業、20. 3Dプリンタと人間の健康、21. 3Dプリンタと消費財、22. デザイナーベビー、23. ニューロテクノロジー

6. 人の身体と生活環境をターゲットにした各シフトの一例

シフト1. 体内埋め込み技術

この技術では、2025年までに体内埋め込み式携帯電話が実用化されると予想されています。そのイメージは次の記事を参照ください。

「スマートダストは、それぞれが砂粒よりも小さいアンテナ付きのコンピューターを並べたもので、体内で必要に応じて複雑な体内プロセス全体の動力を提供するネットワークとなる。スマートダストの一群が早期ガンを攻撃したり、傷の痛みを緩和したり、何重にも暗号化されたハッキング不可能な個人情報情報の保管庫となったりするのを想像してほしい。」(WTVOXの記事の引用、160頁)

シフト2. デジタルプレゼンスから、シフト21. 3Dプリンタと消費財、まで略。

シフト22. デザイナーベビー

これは調査の枠外ですが、なんと、人の胚をゲノム編集で変えようという計画です。ゲノム編集された人間が誕生するという予想です。

シフト23. ニューロテクノロジー

こちらは人間の脳への加工です。完全に人工的な記憶を埋め込まれた脳をもつ人間の誕生が予想されています。

7. これらの技術は人体実験

これまでの技術は、車にしてもパソコン、携帯電話にしても、人体の能力を拡張するのですが、それは人体の外付けでした。ところが第四次産業革命で予想されている技術は人体の内部に埋め込む形です。紹介したシフト1にしても22や23は、人体実験ですね。これはベックが明らかにした「サブ政治」ですが、これに抵抗する陣形が作られなければなりません。

●第四次産業革命に対する対抗運動については文化知普及協会HPを参照ください。

<https://www.cultural-wisdom.com/%E7%B8%AE%E5%B0%8F%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC%E7%AC%AC%E4%B8%80%E5%9B%9E%E5%A0%B1%E5%91%8A>

第3章 テレストリアルからのグレート・リセット

1. グレート・リセットの概略

1) グレート・リセットは全員が当事者

この構想は、テレストリアルに住まう私たちにとってのすべての諸関係のリセットで、皆さん一人一人が当事者です。以下私の貧弱な想像力で、いくつか例示してみましょう。

雇用されているならば、その関係のリセット。雇われない働き方への移行という問題もありますが、そこまでしなくとも、雇用関係を維持したままでのリセットもあるでしょう。たとえば職場第一主義をリセットして、自身が住まう地域でのアクションを始めるとか。地域での人々のつながりづくりで、例えば都市農業を始めて都市のなかに村を作りだすことなど。

農家にとってはどうでしょうか。農村の共同体は現在でも存続していますが、これはローカルであってテレストリアルではありません。そうすると、既存のローカルのリセットが問われるでしょう。また行政や農協との関係のリセットも必要でしょう。私はかかわっていないので、これについては詳しくはわかりませんが。

自営業の方々はどうでしょうか。やはり住区でつながりを求めているでしょう。特に事業は持続性があるので自営業の方々が、都市での地域づくりの結び目になりうると思われる。つまり地域の顧客との関係のリセットですね。

このような夢のような望みを具体化できる仕掛けはあるはずですが、それは人びとのこれまでの関係をリセットする意志ある人々が、容易に諸関係をグレート・リセットできるようにするプラットフォームを作ることでしょうか。そこで仲間を探せるようにする。

2) グレート・リセットに向けてラトゥールの提起の整理

テレストリアルを陣地に気候変動に対応できる新しい政治を提案したラトゥールの構想を私なりに整理してみます。

ひとつは、人間だけを主体とした既存の社会契約の見直しから生まれてくる、非人間も主体と見なした新しい社会契約の観点から、従来の社会契約への批判でした。

それは近代的な人間論、デカルトの「我思うゆえに我あり」に対置する非人間をも主体と捉えるアクターネットワークとして社会を把握し、主体と対象という二元論を克服する人間主義＝自然主義の新しい人間論の措定でした。

基本的人権もこのような新しい人間論からの再措定が必要で、テレストリアルへの存続にかかわる諸課題を構想しうるようなものへと更新されるべきでしょう。

議会制民主主義についてはモノの議会が提案されていますが、フランスの気候市民会議のような具体例が現れています。

緑の政治とその左翼との連携の不十分さへの批判もありました。左翼の階級闘争論 特に外部注入論とイデオロギー闘争至上主義への批判として、生産システムへの依拠から発生システムへの依拠への転換が提案されました。

そして私から見ると一番重要なのは、新しい政治の中身です。ラトゥールは、従来の左派の政治を「支配者なしで生きる」というようにまとめ、これに対して「支配性なしで生きる」をいう新たな政治を提起しています。支配者なしで生きるということは、現在の支配者の打倒という課題を提起し、自らを支配者に高めることとなり、ロシア革命がその実例で、左翼はこの政治を今もひきずっています。これに対してラトゥールは、「支配性なしで生きる」という新しい政治を提起したのです。

3) 人びとがグレート・リセットに取り組むとき

第四次産業革命の推進力を資本や国家からリセットすること、これが基本です。それは、デジタル経済の推進主体をリセットすることでしょう。このデジタル化とは実はベックが指摘した「サブ政治」です。技術革新による新しい生産物が議会で議論されることなく社会に登場してきます。GAFKA のプラットフォームもそうで、今になってやっと国家は規制を始めようとしています。そして、第四次産業革命のデジタル化は人の身体を対象とした様々な装置（アップルウォッチやグーグル眼鏡に始まり、身体にマイクロチップを埋め込むとか）も登場して

きます。これが何の政治的議論もなしに実用化されていくのです。

しかし、惨事が自然災害や原発事故ではなくてコロナ禍であるということで、ショック・ドクトリンを狙う相手に対して、逆にこのグレート・リセットというサブ政治に対抗できる可能性が開けています。

このような動きをリセットするためには、孤立した個人ではなくて、連合した人々が相互につながる必要があります。この連合は、政党や労働組合のタイプではなくて、事業家の連合として構想することが大事でしょう。そしてそのためには、共通の旗印が必要でしょう。それがテレストリアルからのグレート・リセット構想で、それが陣地としての引力を発揮できるようになるでしょう。

2. テレストリアルからのグレート・リセットは陣地戦

1) グラムシの問題提起

テレストリアルでの闘いは陣地戦となります。これまでの新左翼、既成左翼の諸党派は一部の例外を除いて陣地戦の経験がありません。まず、陣地戦の運動論の解説から始めます。

陣地戦とはグラムシの発案で、それは市民社会が発達したヨーロッパでの闘争戦術でした、

市民社会というと、さまざまな見解があり、それぞれについてのコメントをするとなると大変です。それでここでは私自身の暫定的な市民社会把握を提示しておきます。「市民社会とは、労働社会と地域社会の複合体である。そして市民社会においては、人々は交易関係(市場、互酬、コミュニケーション)で結びつけられている。」前者は市民社会のハード的な関係を規定し、後者はソフト的な関係の規定です。なお、参考文献として、植村邦彦『市民社会とは何か』(平凡社新書)を推薦しておきます。

日本でグラムシが輸入されたのは、1960年代で、『グラムシ選集』第1巻が、1961年に発刊され、私もすぐ読みました。日本共産党第8回党大会(1961年)は分裂し、構造改革派が生まれますが、まとまった党派には成長できず、社会党江田派が作った社会市民連合が政治勢力としては一番大きかったのではないのでしょうか。歴史的な仕事をした石井紘基は、学生時代は社学同、のち社青同に移行し、社会党を離党した江田が代表を務めた社会民主連合の事務局長を務め、後、日本新党から立候補し当選、さきがけをへて、1996年には民主党に参加しています(『政治家石井紘基 その遺志を継ぐ』明石書店、2003年)。2001年には『日本を食い尽くす寄生虫——特殊法人・公益法人を全廃せよ!』を出版、2002年10月25日に出勤時に暗殺されています。石井のこの書は陣地戦における相手側の陣形を解明するためには不可欠の文献です。

ところで、グラムシとともに市民社会論も安保闘争以降日本で普及しましたが、なんとなく市民社会は味方の陣地だという思い込みがあり、市民社会の陣形を調べる試みはなかったように思います。ところが、周知のように、グラムシは、市民社会を支配者側の陣地と見たのです。

グラムシは1922年のコミンテルン4回大会でレーニンと面談しています。レーニンはこの大会でロシアではネップ(商品交換と市場経済の容認)を採用して、戦時共産主義を終わらせたことについて報告した後に、ヨーロッパの革命運動の波が引いていったことを捉えて、コミンテルン3回大会の「組織テーゼ」の自己批判をしていました。

グラムシはヨーロッパにおける共産主義革命の敗北について、ロシアでは市民社会が未発達であったが、それが発達しているヨーロッパでは、支配階級(ファシストを含む)が市民社会の学校、同業組合、教会などを陣地として利用して陣地戦を仕掛けていて、このような条件の下では、武装蜂起による権力奪取(機動戦)は敗北すると考えたのです。グラムシの獄中ノートから一つだけ引用しておきましょう。

「私には、イリイチは、17年に東方に適用して勝利した機動戦から、西方でただ一つ可能であった陣地戦への転換が必要なことを理解していたように思われる。……ただ、

イリイチは、彼のこの定式を深める時間がなかった——基本任務が国民的であったのに、つまり地形を偵察し、市民社会の諸要素によって代表される塹壕や要塞の諸要素を確定すること等々が必要であったのに、彼は定式を理論的に深めることができたにすぎないことを考慮するにしてもである。東方では国家がすべてであり、市民社会はゼラチン状であった。西方では、国家と市民社会のあいだに適正な関係があり、国家がゆらぐと、すぐに、市民社会の堅固な構造が姿をあらわした。国家は前方塹壕にすぎず、その背景には要塞と砲台の堅固な連鎖があった。もちろん、それには国家により大小はあったが、まさにそのことが各国の正確な認識を必要としたのである。」(石堂清倫訳『グラムシ獄中ノート』、193～4頁)

私も含め、日本で陣地戦を意識的に展開した人々は、陣地の「地形を偵察し、市民社会の諸要素によって代表される塹壕や要塞の諸要素を確定すること等々」についてはやりませんでした。市民社会は日本の左翼にあっては到達すべき未来であって、現実の生活世界としては把握されてはいなかったことが大きいのではないのでしょうか。また左翼からの転身組が多いですから、左翼の情勢分析は政治・経済分析であり、陣地の分析に必要な社会学的知見を持っていなかったことも作用しているでしょう。

2) グラムシ陣地戦論受容の問題点

戦後グラムシの提起はイタリア共産党を初めヨーロッパの共産党や社会民主主義者に受け入れられました。日本では先に述べたように、1960年代前後からグラムシの紹介が始められました。しかし、日本でのグラムシ受容は、市民社会を支配者側の陣地としてではなく、味方の陣地と捉える見方が主流となっていました。先にあげた主体的要因のほかに、冷戦時代の福祉国家体制における力関係が反映していたのです。

福祉国家時代に市民社会を味方の陣地にできた理由としては、ソ連・東欧・中国などの社会主義国の存在は大きく、日本でも二つの体勢の存在によって、これまでの運動の考え方を変える体制間矛盾論と平和共存路線が提起されていました。当時の日本では市民社会の内部(労働社会)には労働組合が強固に根を張り、労働者政党(社会党)も議会に多数の代表を送り込んでいたのです。

しかし、戦後の冷戦時代の力関係(東風が西風を圧する)は、60年安保闘争以降の日本経済の高度成長によって変容させられていきます。市民社会の内部の左派の陣地であった労働組合を御用組合にする支配者側から仕掛けた陣地戦が、労働社会では執拗に展開され、市民社会は支配階級が仕掛けた陣地戦が展開される陣地としての様相を持ってきていたのです。しかしこれを陣地戦における敗北と見て、新たな陣地戦の戦術を提起しようとする見方は確立されませんでした。というのも左翼の側は、グラムシの提起にもかかわらず、市民社会を支配階級の陣地戦が展開されている場として認識してはいなかったのです。これに関連して獄中ノートから引用しておきましょう。

「国家は一般に政治社会(すなわち所与の時代の生産様式と経済に人民大衆を適応させるための独裁または強制装置)として理解されていて、政治社会を市民社会との均衡(すなわち教会・組合・学校などの、いわゆる私的組織をつうじて国民全体に対して行使される一社会集団のヘゲモニー)として理解されていません。」(グラムシ『愛よ永遠なれ、獄中からの手記』大月書店、86頁)

ここでグラムシは、支配階級は資本家たちの私的組織を通じてヘゲモニーを行使している、つまり陣地戦を仕掛けてきている、と述べていることは明らかですが、しかしこの私的組織をアソシエーションと読み替え、味方の陣地と捉える理解がなされてきている(『市民社会』と共生』日本経済評論社、鈴木信雄論文、21頁)ほどです。このような理解だと、60年以降の左翼の後退について、総括のしようがありません。

3. 陣地戦としての社会運動の現状

1) サードセクターの成長

公的セクターと私的セクターしかなかった福祉国家時代から、サードセクターが成長する時代が到来しました。福祉国家のもとでは、公的セクターと私的セクター（営利事業）という二大セクターがあり、他は非資本主義セクター（自営業＝農民、小商店）でだんだん分解されていくという認識でした。公的セクターは税金の再配分機能を持ち、貧困層への社会保障を担ってきていました。

70年代以降、このような社会システムが変容し、公的セクターが財政難で税金の再配分機能を民間に委託し始め、その結果、新しい非資本主義セクターが、サードセクターとして成長してきました。今日の先進国の社会は公的セクター、私的セクター（営利事業）、サードセクター（非営利事業）の三大セクターによって構成されるようになり、サードセクターが資源の再配分機能を担うようになってきているのです。

2) 市民社会の諸要素

先ほど引用したグラムシは、陣地戦の準備に必要な作業として「つまり地形を偵察し、市民社会の諸要素によって代表される塹壕や要塞の諸要素を確定すること等々」と述べていました。市民社会の地形とは、労働社会と地域社会と、市場をはじめとする交易関係です。まず一番目につく市場から見てください。

市場とはさしあたり商品交換の場です。商品には四種類あり、一般商品（労働生産物やサービス）、労働力、土地、貨幣、がその種類をなしています。このうち、労働力と土地と貨幣は擬制商品と呼ばれています。

四種の商品はそれぞれ市場で取引されています。商品市場、労働市場、不動産市場、金融市場。ところが、それぞれの市場は本質的に異なる内容を持っています。商品市場は等価物の交換の場で、相手に不利益を与えないのが原則です。今日の食品表示問題にみられるように、偽装すれば罰せられます。労働市場は資本家と労働者の間の取引で、階級間の取引の場であり、搾取があって、等価物の交換は流通に属する仮象となっています。不動産市場と金融市場は、貸借関係の場であって、等価物の交換の場ではなく、債務証書が商品化して売買されている場です。それはまた、他方で投資と投機の間でもあり、この投機市場としては、相手を出し抜く場となり自己責任の世界となります。

3) 新自由主義による規制緩和のもたらしたものの、市民社会の破壊

それぞれの市場には規制があります。商品市場にも、地域経済の保全という見地からの規制がありましたが、規制緩和の結果、地域経済の崩壊が起きました。労働市場の規制緩和は、労働組合の力を弱め、企業の利益が赤裸々に追及されることで、非正規雇用が増大し、ワーキングプアが生み出されました。またこの事態は企業の内部秩序も競争原理で組織することで企業内秩序を変容させました。

金融市場の規制緩和は、金融市場のグローバル化を生み、投機を助長し、現物経済をはるかに凌駕する金融取引を生み出しただけでなく、グローバル資本市場にあらゆる経済活動から富を吸い上げるシステムを形成し、貧富の格差を拡大させました。

4) 新自由主義による市場原理の破壊への対抗

一般に理解されている、新自由主義は市場原理主義だという認識は、間違っています。逆に新自由主義こそが市場原理の破壊者なのだと思えることが、市民社会の諸要素を把握することから導かれてきます。4種の商品の違いに基づいたそれぞれの市場への規制は、市場原理の防衛でもあることに注目することが必要です。市民社会を労働社会と地域社会の複合体と捉え、市場の規制、とりわけ労働市場の規制の目標を市民社会の保全におくことが問われているのです。

5) 今日の陣地戦の目標と陣地のあり方

新自由主義の市民社会破壊と闘うことが当面の目標となります。そのためには各種市場

への規制による市民社会の保全が課題となります。

次に陣地戦の推進力は自治ですが、カストリアディスが言うように、自治は、協同組合などのシステムがあるだけでは実現せず、人々の企てからしか始まりません。労働社会と地域社会での自治を企てていくことが問われています。

さらには環境保全、今では気候変動問題ですが、化石燃料から自然エネルギーへの転換と、大量生産、大量消費、大量廃棄の流れに対抗し、地産地消、リユースを軸にした地域内循環、が実現されることで、農と都市との結合を図っていくことが問われています。

市民社会は労働社会と地域社会との複合体ですから、陣地のあり方は一つは労働社会での陣地、つまり事業体であり、もう一つは地域社会での陣地、つまり自治による地域づくりです。社会的排除に抗した労働統合型の社会的企業が形成する社会的経済は、この市民社会における陣地としての意義をもっています。

4. 社会と権力についての再考

1) グラムシの提起

グラムシは、国家権力は支配階級の暴力装置だという考え方に対して、支配階級による市民社会での陣地戦の展開による同意の獲得過程を重視しました。この支配階級のヘゲモニー行使に対抗する味方のヘゲモニー行使については、グラムシといえども解明してはいません。味方のヘゲモニー行使についての戦術を明らかにするためには、社会生成における権力作用の解明へと探究を進めることが求められています。

まず、政治社会学的アプローチでは既に次のような事柄が解明されています。人は対面関係においては、働きかけられる側が、一般的他者（社会通念）の担い手となります（ミード参照）。ここに社会における権力維持の根拠があるのです。受け手の側が、一般的他者の態度を拒否した時に、そのまなざしが権力作用を崩壊させる働きを持ちます。このアプローチはソ連・東欧崩壊の政治過程の解明に有効でしょう。

次に、政治経済学的アプローチですが、今日の市民社会で陣地戦を展開する際に立ちあられる最大の障壁は資本の権力です。政治社会学的アプローチは、政権交代の解明には役に立ちますが、資本の権力作用については視野の外にあります。資本の権力作用を無化するには、生産における自己権力の生成が不可欠です。

ミードについては次を参照してください。

<http://www.office-ebara.org/modules/xfsection05/article.php?articleid=45>

2) 社会通念の拒否と陣地における自己権力

政治社会学的アプローチから帰結する社会通念の拒否と、政治経済学的アプローチから帰結する自己権力の生成、この二つは連動します。労働社会における自治と地域社会における自治は、陣地戦における自己権力として作用します。これらは一つの文化圏を形成し、その文化は社会通念に対抗していきます。

3) 陣地戦の課題

差異を力に、が陣地戦の合言葉です。そのためには資本のもとへの経済的隷属からの解放という見地から、資本主義を超える運動を構想することが求められています。いまだ意識はされてはいませんが、従来の組合運動、政治運動、新しい社会運動、3.11以降の運動、これらの共通の土台がここにあります。

4) 「いま」「ここで」資本主義を超える

資本主義は意志支配のシステムです。資本主義を意志支配のシステムと見ることで、「なぜ、私たちは喜んで資本主義の奴隷になるのか」（ロルドン）ということも明らかとなります。商品・貨幣・資本は物としてしか目に見えず、物に意志を支配されても人は自然法則への順応と考えて、これを利用しようとするのです。これが事物化（物象化）の根本問題です。

次に、資本主義の害悪の特徴を述べましょう。事物（物象）に意志支配されている人々による支配隷属の関係では、支配者を特定できません。資本という事物（物象）をもつ人々は資本家階級を形成し、それをもたない人々は被支配階級となるのですが、支配・隷属の関係が自然法則の帰結のようにしか意識されないのです。こうして先進諸国では、伝統的な階級という観念が崩壊していきます。

さらに、このような意志支配の根底にあり、資本の死滅を防いでいる経済的隷属について注目しましょう。働く人が雇用されなければ、資本は死滅します。トヨタが朝門を開けても、誰も工場に来なければトヨタ資本主義は死滅するのです。しかし、雇われて働いている人は、雇われること以外の生計の道がありません。というのも生活手段を得るために必要な農地や道具や機械類が手元にないからです。自分の労働力以外の生産手段をもっていないのが、雇われて働き、資本を増やすという、資本への経済的隷属から抜け出せない理由です。資本主義の存続条件は、働く人の経済的隷属にあることを理解することが資本主義を超える理解の前提です。

その上に、ソ連・東欧崩壊の原理的根拠の理解も問われます。ソ連・東欧の共産党の綱領の根本は、政治権力という意志の力で社会変革を推進し、商品・貨幣・資本の廃絶による階級の廃絶を実現するというものでした。しかし、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることが判明すれば、この無意識のうちでの本能的共同行為を意志の力で何とかすることには無理があることが分かります。ではどうすればいいかといえ、この無意識のうちでの本能的共同行為を不要とするような交易の関係を迂回して作り出すことが必要だったのです。

5) 資本主義の超え方

資本主義を超えるということは、資本主義から脱出の道を進むことです。資本主義への経済的隷属から抜けようとすれば、雇われて働かなくとも生活できるシステムを作ることしかありません。資本主義のもとでも、農民や小経営者などの自営業者は雇われて働いているわけではありません。あるいは働く人の協同組合も、資本を増やしているわけではないのです。共同体で事業を展開する道も同様です。

しかし、この脱出の道は多くの困難に取り巻かれています。大勢がこの道に参加すれば展望は開けますが、現実はそのようにはならないのです。第一に、自分が資本を増やしているということが、見えず、資本の増殖はお金をもつことや、企業を経営することや、人を雇うことから生まれるように見えます。知識人はこの事態に目を奪われて、労働価値説の崩壊などといっています。労働価値が崩壊したというなら、なぜ恐慌が起こるのか、なぜバブル崩壊すると資産価値が無になるのか説明できません。第二に、生活のための生産手段をもてないので、いやでも雇われざるを得ないという事情があります。第三に、働く人の協同組合を作っても、市場での競争が厳しく、経営していくことが困難です。

しかし、ここまで資本主義が行き着いたのなら、オルタナティブに挑戦することが課題でしょう。新自由主義が市場原理を破壊し、市民社会を崩壊させている中で、市民社会に陣地を築くことが従来よりも実現の可能性が増大しているのです。

まず、地域内のお金と人の循環を考え、お金の地域内循環、職住近接、相互扶助、を実現できる地域通貨の利用が始められるべきでしょう。

次に、雇われない働き方での職場を作り増やしていき、非営利の経済組織（協同組合、NPO など）による事業活動の連携と発展を図り、社会的連帯経済を構成する社会的企業等による社会的包摂の事業を展開していきます。

さらに、株式会社の非営利事業化を促進することも可能でしょう。

これらの試みによって、対抗社会の形成が可能となります。経済的隷属からの脱出が形成する対抗社会は、商品から貨幣を生成する無意識のうちでの本能的共同行為が必要なくなるような交易関係を形成しています。この流れは株式会社の非営利事業化を促進する程度にまで成長すれば、全世界的に資本主義を超えることが可能となるでしょう。

グラムシ陣地戦論については、2014年に書いたものをもとにしています。大幅に改定したいのですができていません。原文は次で読めます。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=232

5. 日本における陣地戦の陣形解明のために(未完)

1) 官僚天国の実情

統計的には少し古いですが、石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』(道出版、2001年)より、官僚階級の経済的基礎について紹介しましょう。2010年に出版された北沢 栄『官僚利権』(実業之日本社)も参照してください。なお、石井は議員特権で官僚支配の実体を暴こうとしたために、2002年に暗殺されています。

① 日本経済の70%は国に支配されている

まず日本のGDPは、1999年に512兆円ですが、2000年の政府支出：一般会計(85兆円)と特別会計の純計が260兆円、地方公共団体の支出が90兆円、合計350兆円で、これはGDPの70%を占めていたこととなります。しかも政府支出の給与分は民間最終消費としてダブルカウントされていますから、残りの30%のなかにも政府支出がカウントされることとなります。(石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』、12頁)政府支出に限って国際比較すれば、政府支出/GDPで示しますと、アメリカ:194兆円/1059兆円、イギリス:45.6兆円/164兆円、フランス:31兆円/163兆円、ドイツ:30兆円/240兆円、日本:260兆円/512兆円です。(同書、13頁)

② 日本最大の貸金業、民間銀行を圧迫する政府系金融

公的金融機関(648.6兆円):資金運用部(348.2兆円)政府系金融機関(185.8兆円)中央政府(13.3兆円)地方公共団体(10.8兆円)公的金融法人企業(9.1兆円)その他(81.5兆円)

民間金融機関(520.4兆円):都市銀行(215.1兆円)地方銀行(134.1兆円)第二地方銀行(50.6兆円)信用金庫(68.7兆円)信用組合(14.2兆円)貸金業者(37.7兆円)

政府系金融機関は、金融事業は経済活動ではなく行政事務(行政権の作用に属する事務)ですので行政経費として処理され経営コスト面で民間より優位にあります。(同書、16頁)

③ 経済人口の4割が税金に依存している

被扶養者:6254万人(49%)

民間企業の雇用者:2781万人(22%)

税金部門の雇用者:3665万人(29%)

内訳:公務員、議会、政党など470万人(3.7%)福祉、医療、教育、文化、スポーツ、NGOなど1330万人(10.47%)行政企業、(特殊法人、公益法人、第三セクターなど)490万人(3.86%)官公需専門企業800万人(6.3%)農林水産系保護団体・個人545万人(4.29%)その他30万人(0.24%)(同書、18頁)

2) 新自由主義的改革は官の壁を解体できず、逆にステレス化した

郵政の民営化

公益法人改革

特殊法人の独立行政法人化

3) 社会的連帯経済の形成が官の壁で阻まれている

第5項については、次の『ASSB』第29巻2号を参照してください。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244